

## 【令和 3 年度苫小牧市予算編成方針】

苫 小 牧 市 長

### 1 国の動向

内閣府が示す月例経済報告（9月）によると、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられるとしている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

政府は、7月17日に「危機の克服、そして新しい未来へ」という副題で「経済財政運営と改革の基本方針 2020」を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症や頻発化する豪雨災害の克服と、その後に新しい未来を構築していくことを示した。

同方針では、感染症拡大の対応と経済活動の段階的引上げの経済戦略を示すとともに、ポストコロナ時代の新しい未来となる新たな経済社会の姿の基本的な方向性を、新たな日常を通じた質の高い経済社会の実現とした。

新たな日常の実現に向けては、デジタル化への集中投資、多核連携型の国づくりと地域の活性化、生産性向上の鍵となる人材育成・イノベーション、包摂的な社会の実現、新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現という5つの柱が掲げられ、早期に取り組むこととしている。

一方で、地方の2021年度までの一般財源総額については、2018年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが既に示されているところであるが、税収の減少が予想されるなかで、今後の国の動向や地方への影響について、これまで以上に注視していく必要があると考える。

## 2 本市の財政状況と見通し

令和元年度決算では、歳入の根幹である市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税で増となり、全体では、約 282 億円と前年度決算より約 6 億円の増となった。一方、社会保障関係費については、生活保護費は約 1 億円減少したものの、保育所費で約 8 億円の増、介護保険の保険給付費で約 5 億円の増となり、依然として高い水準となっている。

財政基盤安定化計画 Second Stage で管理する 3 つの財政指標の目標は、令和元年度決算値においても達成できた。しかし、今後においては、税収の減少や、社会保障関係費、投資的経費、公債費の増大が見込まれ、財政指標について楽観視できる状況にはなく、今後も健全性の確保に注意を払いながら財政運営を行っていかなければならない。

令和 3 年度の予算編成にあたり、社会保障関係費は、引き続き高い水準のままであることが見込まれるほか、継続事業となっている市営住宅や学校施設の建替え等が予定されている。また、来年度の市税収入の見込みについては、新型コロナウイルス感染症の影響により規模は現段階で予見できないが減少となることが予想され、政策事業のための財源確保については、厳しい状況となることが考えられる。

財源対策のための本市の財政調整基金は、令和元年度決算で約 35 億円の残高となったが、令和 2 年度予算編成における財源不足に対応した結果の残高は約 25 億円の見込みである。さらに、新型コロナウイルス感染症対応に補正予算で約 1 億円を既に活用しており、財政基盤安定化計画 Second Stage における目標残高 20 億円を踏まえると、令和 3 年度予算編成における財源不足の補てんについては、厳しい状況にある。

## 3 予算編成の基本的な考え方

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症について市民生活への影響を見極めながら必要な対応をとることと、苫小牧市総合計画第 6 次基本計画に基づく各施策や「笑顔あふれるふくしのまちづくり」を実現するための各施策を推進することを基本とする。

限られた財源を効率的かつ効果的に活用できるように、各部のマネジメントにより市民のためにより政策効果が上がるように検討を行い、予算編成につなげることとする。

## 【政策マネジメント予算編成】

### 〔政策財源について〕

令和3年度予算編成は、経常的な事業を中心に継続実施を予定する事業について、財源枠配分方式により政策財源を確保する。

政策財源は、本市の重要施策として今後も同様の内容で予定する事業に優先的に配分する。また、今後、新たに必要と考える政策事業については、限られた財源のなかで、事業の効率性や効果の有効性を踏まえて配分する。

### 〔各部のマネジメントについて〕

各部において、今後、新たに必要と考える政策事業については、優先順位付けを行うこととする。そのなかで、各部の重点目標や政策的な課題のために検討する政策事業については、目標達成や課題解決となるまでの過程を考え、限られた財源のなかで市民のためにより政策効果があがるように、事業内容について十分に検討を行うこととする。

また、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドについて検討を行い、事業の効率化・合理化を図り、予算への適切な反映に努めることとする。

## 4 むすび

人口減少と少子高齢化が進展するなか、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい。さらに、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の収束については現段階で見通すことができず、これまでに経験したことのない状況に直面している。

来年度の予算編成では、コロナ禍での課題や社会の変化などの時代の動きについて一層のアンテナを張り、真に市民のために必要で効果のある事業となるよう十分に検討を行い、今まで以上に限られた財源の有効活用に知恵を絞って取り組まなければならない。職員一人ひとりが本方針を踏まえた共通認識に立って、チーム一丸となって編成作業にあたられるよう強くお願いする。